

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,927,023	流 動 負 債	2,932,371
現金及び預金	970,303	支払手形及び買掛金	198,472
受取手形及び売掛金	374,635	短期借入金	1,800,000
商品及び製品	3,360,052	1年内償還予定の社債	170,000
原材料及び貯蔵品	66,318	1年内返済予定の長期借入金	110,576
前払費用	87,098	未払金及び未払費用	458,879
その他	68,791	未払法人税等	40,581
貸倒引当金	△ 177	前受金	112,998
		その他	40,862
固 定 資 産	2,508,800	固 定 負 債	489,722
有形固定資産	1,505,543	社 債	175,000
建物附属設備	504,903	長期借入金	51,260
車両運搬具	0	退職給付引当金	260,744
工具、器具及び備品	1,000,639	長期未払金	2,718
無形固定資産	40,073	負 債 合 計	3,422,094
ソフトウェア	35,141	純 資 産 の 部	
電話加入権	4,932	株 主 資 本	4,011,301
投資その他の資産	963,182	資 本 金	1,777,743
長期前払費用	15,299	資 本 剰 余 金	1,536,643
長期貸付金	10,550	利 益 剰 余 金	698,805
敷金及び保証金	936,665	自 己 株 式	△ 1,889
その他	14,226	その他の包括利益累計額	2,428
貸倒引当金	△13,558	為替換算調整勘定	2,428
		純 資 産 合 計	4,013,729
資 産 合 計	7,435,823	負 債 純 資 産 合 計	7,435,823

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,556,730
売 上 原 価		2,853,395
売 上 総 利 益		5,703,335
販売費及び一般管理費		6,365,970
営 業 損 失		662,635
営 業 外 収 益		8,285
受 取 利 息	343	
未 払 配 当 金 除 斥 益	3,271	
そ の 他	4,670	
営 業 外 費 用		29,721
支 払 利 息	19,027	
社 債 利 息	5,997	
為 替 差 損	4,576	
そ の 他	120	
経 常 損 失		684,072
特 別 損 失		165,823
固 定 資 産 除 却 損	2,684	
減 損 損 失	163,138	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		849,895
法人税、住民税及び事業税		32,984
法 人 税 等 調 整 額		333,333
少数株主損益調整前当期純損失		1,216,213
当 期 純 損 失		1,216,213

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,777,743
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,777,743
資本剰余金	
当期首残高	1,536,643
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,536,643
利益剰余金	
当期首残高	1,915,018
当期変動額	
当期純損失	△1,216,213
当期変動額合計	△1,216,213
当期末残高	698,805
自己株式	
当期首残高	△73
当期変動額	
自己株式の取得	△1,816
当期変動額合計	△1,816
当期末残高	△1,889
株主資本合計	
当期首残高	5,229,331
当期変動額	
当期純損失	△1,216,213
自己株式の取得	△1,816
当期変動額合計	△1,218,030
当期末残高	4,011,301

(単位：千円)

科 目	金 額
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	
当期首残高	4,018
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,590
当期変動額合計	△1,590
当期末残高	2,428
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,018
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,590
当期変動額合計	△1,590
当期末残高	2,428
純資産合計	
当期首残高	5,233,349
当期変動額	
当期純損失	△1,216,213
自己株式の取得	△1,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,590
当期変動額合計	△1,219,620
当期末残高	4,013,729

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称 Israel Shiraishi, Ltd.
株式会社 ウェディングサポート

(2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名 決算日

Israel Shiraishi, Ltd. 12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 商品

ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 地金・その他商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	3～18年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

均等償却によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生日に一括損益処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期損失に与える影響は軽微です。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,538,780千円

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	183,765,644	—	—	183,765,644
合計	183,765,644	—	—	183,765,644
自己株式				
普通株式	792	101,470	—	102,262
合計	792	101,470	—	102,262

(注) 普通株式の自己株式の増加

市場買付

100,000株

単元未満株式の買取

1,470株

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。資金運用については短期的な預金などに限定しています。

- (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および提携先企業の信用リスクに晒されています。また、外貨預金は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されています。

長期貸付金は、建設協力金に対するものであり、貸主の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、外貨預金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。これ以外の残高は、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資にかかる資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後3年以内です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されています。

社債は、金融機関保証付および適格機関投資家限定の無担保社債（私募債）で、事業資金として調達したものであり、返済期間は3年または5年の定時償還です。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社は、財務経理規程に従い、営業債権について、得意先毎に債権の発生時期を整理して、売掛金年齢表を作成し残高管理を行っています。また、滞留債権については、営業責任者および商品責任者は、遅滞なく債権の明細、回収見込、その他の状況について、社長および関係者に報告し、適切な対応策を協議することにより、得意先の財務状況などの悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

② 市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクに関しては、長期借入金の金利変動リスクを回避するため固定金利による借入れを実施しています。

③ 資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理規程に従い、資金管理責任者が常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する的確な施策を講じるとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価などに関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。(注)2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	970,303	970,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	374,635	374,635	—
(3) 長期貸付金 (※)	10,550	10,584	34
資産計	1,355,489	1,355,524	34
(1) 支払手形及び買掛金	198,472	198,472	—
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(3) 未払法人税等	40,581	40,581	—
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	345,000	346,719	1,719
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	161,836	161,962	126
(6) 長期未払金	2,718	2,665	△52
負債計	2,548,609	2,550,402	1,793

(※) 長期貸付金は、建設協力金に対するものです。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレートなど適切な指標にもとづく利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 長期借入金、(6) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金及び保証金	936,665

(注) 敷金及び保証金

償還期限の定めが無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価額によっています。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)
現金及び預金	970,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	374,635	—	—	—
長期貸付金	4,919	4,991	638	—
合計	1,349,858	4,991	638	—

4. 社債、長期借入金および長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	170,000	125,000	50,000	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	110,576	51,260	—	—
長期未払金	807	825	845	240
合計	281,383	177,085	50,845	240

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 21円85銭

(2) 1株当たり当期純損失金額 6円62銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失	1,216,213千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失	1,216,213千円
期中平均株式数	183,706千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,898,635	流 動 負 債	2,930,114
現金及び預金	937,434	買掛金	198,472
売掛金	374,535	短期借入金	1,800,000
商品及び製品	3,364,359	1年内償還予定の社債	170,000
原材料及び貯蔵品	66,318	1年内返済予定の長期借入金	110,576
前払費用	86,925	未払金	263,530
その他	69,238	未払費用	194,826
貸倒引当金	△ 177	未払法人税等	39,135
固 定 資 産	2,564,031	未払消費税等	20,287
有形固定資産	1,504,932	前受金	112,998
建物附属設備	504,903	預り金	8,801
車両運搬具	0	その他	11,485
工具、器具及び備品	1,000,028	固 定 負 債	489,722
無形固定資産	40,073	社債	175,000
ソフトウェア	35,141	長期借入金	51,260
電話加入権	4,932	退職給付引当金	260,744
投資その他の資産	1,019,025	長期未払金	2,718
関係会社株式	3,428	負 債 合 計	3,419,837
長期貸付金	71,150	純 資 産 の 部	
長期前払費用	15,299	株 主 資 本	4,042,829
敷金及び保証金	928,527	資本金	1,777,743
その他	14,226	資本剰余金	1,536,643
貸倒引当金	△ 13,606	資本準備金	1,536,643
資 産 合 計	7,462,666	利 益 剰 余 金	730,333
		利益準備金	23,531
		その他利益剰余金	
		別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	406,802
		自 己 株 式	△ 1,889
		純 資 産 合 計	4,042,829
		負 債 純 資 産 合 計	7,462,666

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,554,904
売 上 原 価		2,859,129
売 上 総 利 益		5,695,774
販売費及び一般管理費		6,345,726
営 業 損 失		649,951
営 業 外 収 益		10,025
受 取 利 息	875	
為 替 差 益	1,216	
未 払 配 当 金 除 斥 益	3,271	
そ の 他	4,662	
営 業 外 費 用		24,728
支 払 利 息	18,610	
社 債 利 息	5,997	
そ の 他	120	
経 常 損 失		664,654
特 別 損 失		187,344
関係会社株式評価損	29,999	
固定資産除却損	2,684	
減 損 損 失	154,659	
税 引 前 当 期 純 損 失		851,998
法人税、住民税及び事業税		32,804
法 人 税 等 調 整 額		331,765
当 期 純 損 失		1,216,568

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,777,743
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,777,743
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,536,643
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,536,643
資本剰余金合計	
当期首残高	1,536,643
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,536,643
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	23,531
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	23,531
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	300,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	300,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,623,371
当期変動額	
当期純損失	△1,216,568
当期変動額合計	△1,216,568
当期末残高	406,802
利益剰余金合計	
当期首残高	1,946,902
当期変動額	
当期純損失	△1,216,568
当期変動額合計	△1,216,568
当期末残高	730,333

(単位：千円)

科 目	金 額
自己株式	
当期首残高	△73
当期変動額	
自己株式の取得	△1,816
当期変動額合計	△1,816
当期末残高	△1,889
株主資本合計	
当期首残高	5,261,214
当期変動額	
当期純損失	△1,216,568
自己株式の取得	△1,816
当期変動額合計	△1,218,385
当期末残高	4,042,829
純資産合計	
当期首残高	5,261,214
当期変動額	
当期純損失	△1,216,568
自己株式の取得	△1,816
当期変動額合計	△1,218,385
当期末残高	4,042,829

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

① 商品

ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

枠・地金・その他商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 3～18年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

均等償却によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。

5. その他計算書類のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

6. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,538,651千円
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社に対する金銭債権債務の額 長期金銭債権 60,600千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
仕入高 60,143千円
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式 102,262株

リース取引により使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
該当事項はありません。
- ② リース資産の減価償却の方法
該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支 払 リ ー ス 料	893千円
減 価 償 却 費 相 当 額	612千円
支 払 利 息 相 当 額	6千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(減損損失について)

- リース資産に配分された減損損失はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

資産除去債務	3,040千円
外形標準課税	2,488千円
棚卸資産評価損否認	7,444千円
その他	2,604千円
小計	15,578千円
評価性引当額	△15,578千円
合計	一千円

繰延税金資産（固定）

繰越欠損金	466,655千円
退職給付引当金	94,369千円
減損損失	37,369千円
不正事故損失	63,576千円
貸倒引当金	4,918千円
関係会社株式評価損	14,352千円
その他	430千円
小計	681,673千円
評価性引当額	△681,673千円
合計	一千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	—	当社社外取締役 エクセルコN.V. および F.T.K. BVBAマネージ ング・ディレクター	—	—	—	エクセル コN.V. および F.T.K. BVBAから のダイヤ モンド仕 入	351,821	—	—
	リオール・クンスラー			当社社外取締役 エクセルコN.V. および F.T.K. BVBAマネージ ング・ディレクター				エクセル コN.V. および F.T.K. BVBAから のダイヤ モンド仕 入			

- (注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN.V. およびF.T.K. BVBA）の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。
2. F.T.K. BVBAの正式社名は、F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。
3. 上記の金額のうち取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税が含まれています。

2. 関係会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Israel Shiraishi, Ltd.	イスラエル テルアビブ	1,000 イスラエル シェケル	ダイヤモンドの仕入	直接100%	役員の兼任	資金の貸付 ダイヤモンドの仕入	91,777 60,143	長期 貸付金	60,600

- (注) ダイヤモンドの仕入に関する取引は一般的取引条件により、規程の範囲で決定され、資金の貸付に関しては取締役会での決議によって条件が決定します。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 22円01銭
- (2) 1株当たり当期純損失金額 6円62銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。

- (注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

当期純損失	1,216,568千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失	1,216,568千円
期中平均株式数	183,706千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。